

発行日： 令和2年 9月 1日

発行者： 今村証券株式会社

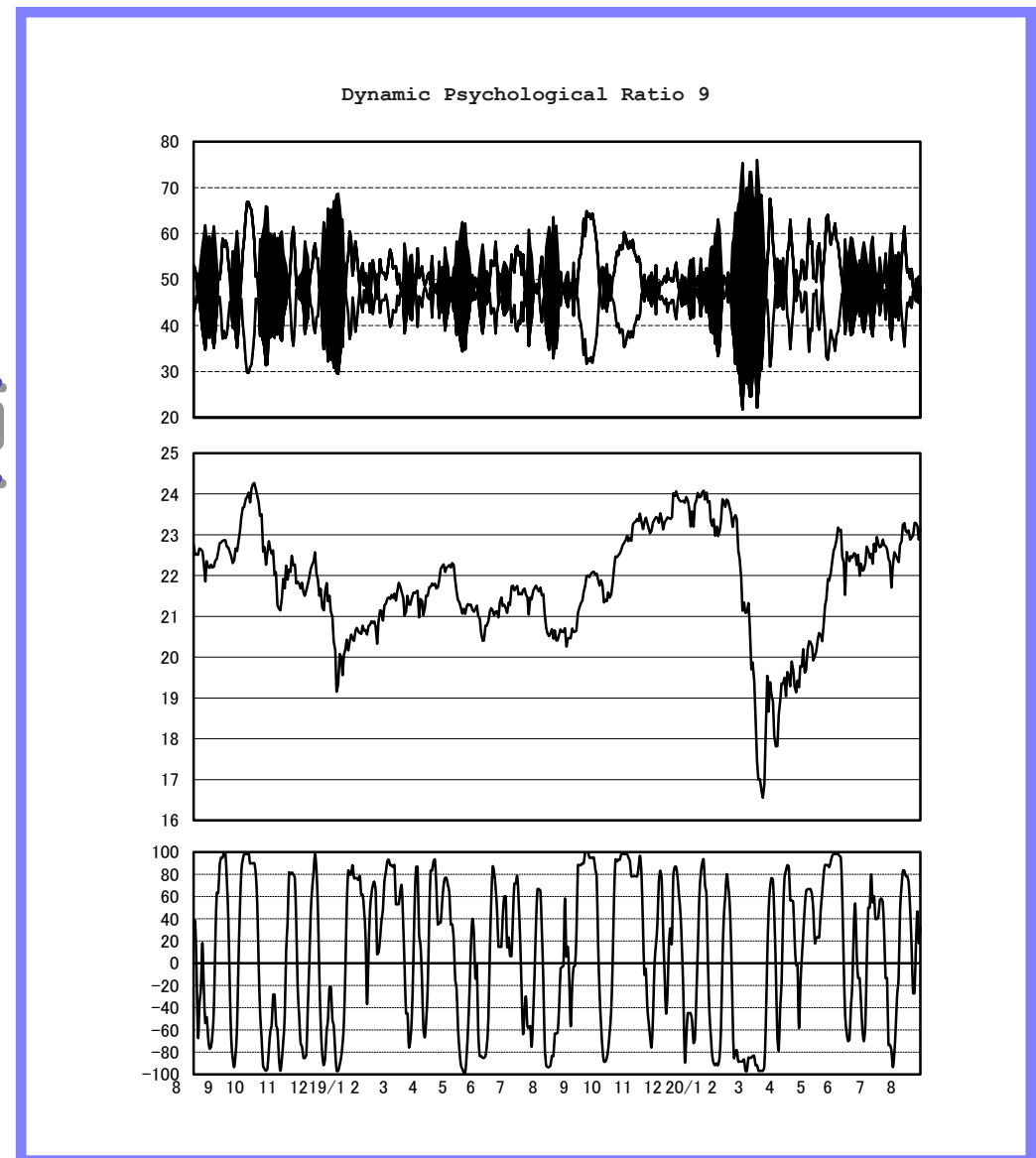
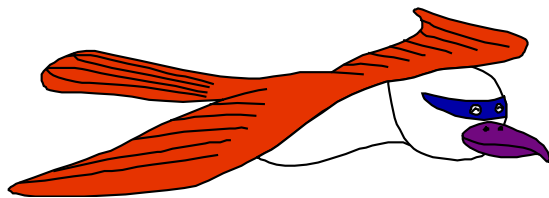
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

制作責任者： 営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第672号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場

中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場

80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

先週は目まぐるしい相場展開となった。25日に日経平均株価はコロナ急落前の水準近くまで急伸し、2月21日以来の高値となった。27日には米国FRBの新たな政策指針が発表され、ゼロ金利政策が続くとの見方が広がり米株市況は続伸し、金曜の東京もその流れを引き継ぐものと見られたが、午後にNHKが安倍首相辞任の意向を固めると報道すると、一気に日経平均は600円近くも値を下げたのだった。

安倍政権は景気好況の実感は乏しかったものの、成長戦略によりアベノミクス相場を生み出したのは事実であり、レガシーの一つとなるだろう。引き続き成長路線を新政権が維持できるかが、今後の相場の行方を決めるだけに、ポスト安倍の候補者、総裁選、自民内部での駆け引きの動きに注目せざるを得ない。幸いにも米国との関係は維持できてはいるが、一刻も早く次の首相が決まり政権の空白を開けずに安定した政権が生まれることが株価の安定化につながるのとは明らかと言える。

週明けには総裁選の行方云々ではなく、ウォーレン・バフェット氏率いる米バークシャー・ハザウェイが伊藤忠商事など5大商社株を買ったという情報が伝わり、市況は活況となった。米国株は高値圏にあり、割安な日本市場へ世界のマネーが流れ込むトレンドが広がるきっかけとなれば、株式市場に追い風となりそうだ。

(nil admirari)

ただ一筋

日経平均株価は、先週 25 日に一時 2 万 3400 円台まで上昇、3 月安値形成後の戻り高値を更新した。これを受け、市場関係者の間では年内 2 万 4000 円台回復、勢い次第では 2 万 5000 円もあろう！との強気発言が出たが、28 日の突然の安倍首相辞任報道で株価は一時 600 円安、終値で 2 万 3000 円を割り込んでしまった。ただ、昨日の戻りで素早く 2 万 3000 円台を回復する動きに相場の底堅さが見られたことで当面、「ポスト安倍」を探りながらも上昇へのきっかけ待ちの展開を想定したい。

このような状況下、27 日の F R B の金融政策方針の修正（2%のインフレ目標を平均 2%に修正、つまり 2%超のインフレ率も容認し、経済改善を優先すべく事実上のゼロ金利が長期化することを宣言）は株式市場に大きなフォローの風が吹いたとして評価出来よう。となれば、目先の好悪材料報道に一喜一憂せず、揉み合い相場は上昇エネルギーを蓄積しているものと前向きに捉えたい。また、昨日には相場の神様と言われるバフェット氏が日本の商社株を買ってきたとの報道もあり海外投資家が日本株を見直すきっかけになるかもしれない。

市場では「ポスト安倍」の有力候補として菅氏が浮上。「菅首相」となれば、政策の継続から安心感があり「新しい生活様式」がもたらす世の中の変化に迅速に対応できる追加政策も期待したい。新型コロナの感染者が仮にゼロになったとしても、ワクチンが開発、接種されるようになったとしても新型コロナ前の社会に完全に戻ることはないものと腹をくくる投資姿勢が必要な場面とみる。（三感王）

参見屋たり当

今週の東京株式市場は反発のスタートとなった。安倍晋三首相が8月28日に辞任を表明し、その後任を選ぶ自民党総裁選に菅義偉官房長官が出馬を検討と伝わったことで、現政権からの政策の継続性が期待されて株高につながった。今後は総裁選の動向や、各候補者の政策の見極めなどから、大きな動きは期待できず、もみ合いの展開となるのではないかと。

そんな中、ウォーレン・バフェット氏が率いることで有名な米投資会社バークシャー・ハザウェイが日本の5大商社株をそれぞれ5%超取得したと明らかにした。このことから、まだまだ日本株は割安だと判断している投資家も多いのではないかと。23,000円どころでもみ合っている日経平均株価であるが、このような海外投資家の動きなどから、今後は割安な銘柄に物色の矛先が向かうのではないかと予想している。

好業績銘柄では日立製作所(6501)、大塚ホールディングス(4578)に注目。

(腹)

中 堅 の 視 座

新型コロナウイルスの影響で外出の自粛が続き、「この状況が落ち着いたら出かけたかった」という気持ちが強くなっている人も多いのではないだろうか。

オリエンタルランド(4661)について、8月25日付の日本経済新聞朝刊は「テーマパーク拡張工事に向け、最大1000億円程度の普通社債の発行を検討している」と報じた。入園者数には未だ制限があり、十分な感染対策が必要な中であるが、事業拡大にむけた姿勢は評価できる。国内での新型コロナ新規感染者数が減少傾向になれば、徐々にでもパークの人数制限が緩和されることが期待でき、その期待感から株価の上昇も見込めるだろう。

テーマパークの拡張工事は2024年3月期に完成予定である。注目度も高く大きな収入源となり得る。その頃には心置きなく外出ができることを期待しつつ、「遊びに行きたい!」という気持ちは自粛を経て更に強まっているのではないかと想像している。今後のオリエンタルランドに注目したい。

(MKM)

きらきら星

安倍晋三総理の突然の辞任。総理在籍日数で歴代最長記録を更新したばかりであった。日本の総理と言えは1年単位で交代した時期もあり国民としては不安や不満を通り越して政治に興味すら無くなった人達も多かっただろう。

賛否はあろうが、約7年半続いたアベノミクスにより日経平均株価2倍強・GDP増・失業率低下となった事は紛れもない事実。体調不良による辞任発表直後に大幅安となった日経平均株価も8月31日は257円高と、市場も冷静に捉えている。新しい総理が誕生しスムーズに政権移行ができれば政治空白とならず株式市場の下値不安は消えるだろう。コロナにより世界が変わった、その大変革についていける政治家や企業に希望を託したい。

高度IT人材が不足している環境下、Sun Asterisk(4053)は1000人を超えるエンジニアを抱える。CEOの小林泰平氏は10代でホームレスを経験、今では1500人規模の企業経営者だ。ダイナミックな半生の若き経営者に期待。

(ヴィクトリア)

デジタルの俯瞰

バリュー対グロース、という二項対立が意識されて久しい。コロナショック後、確かにバリュー株は売られ、グロース株は軽やかに舞い上がった。こんなにも「バリュー売り・グロース買い」のロングショートが機能した相場は、過去何度かしかないはずだ。

グロース株が上昇している日には、バリュー株は売られる、ということが最近が多い。ペイトレード的に、片方を買うときは片方を売る、といったようなアルゴリズムの存在も背景にあるのだが、要は低金利が要因だ。基本的に、金利上昇局面ではバリュー株が、金利下落（低位安定）局面ではグロース株が優位になる。3月のFRBのゼロ金利宣言が「バリュー売り・グロース買い」の号砲になったとあって、恐らくは間違いないだろう。

先日のジャクソンホールでのパウエル講演におけるインフレ容認発言から金利は上昇し、「グロース売り・バリュー買い」が一時優位になった。バフェットの日本の商社株（バリュー株の象徴的セクター）への投資もそうした流れの中で理解するといいいのかも知れない。

ただ、8月31日のNY市場での値動きを見る限り、市場はそうした流れが続くことをあまり信じていないように思う。株式分割されたアップル、テスラは買われ、アマゾンも買われ、NASDAQは最高値を更新するが、ダウへのアップルの影響力は薄れ、金融、資源、機械といったバリュー株は売られた。コロナの時代、ネットによる非接触的な時代の中でのインフレを市場は信じていないのではないか。

やはりグロースにベットしたい。例えば弁護士ドットコム(6027)。ウェブでの法律相談や弁護士紹介で知られるが、クラウド契約CloudSign（クラウドサイン）が非接触的社会を支えるだろう。
(パブリカ)

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

＜システムサポート＞

顧客の業務を支える情報システムのコンサルティング・設計・開発・運用保守が主力。クラウドサービスやデータセンターなど高い成長性が見込める分野で、高い技術力を武器に、高い成長率の持続を目指す。自社による製品（パッケージソフト）の開発・販売を積極展開することで利益率も高めていく。

新型コロナウイルスの影響は軽微だ。同社が担う顧客の基幹システムの開発はIT予算減額等の対象となりにくい。減額等の対象となったとしても、特定顧客への依存度が低く、顧客業種も幅広いという特長に加えて、クラウドサービスなどで高い技術力を有していることから、他の顧客でカバーできる状況にもある。

2021年6月期は増収率7.2%、経常増益率10.3%と、増収増益ながら前期（増収率13.7%、経常増益率41.3%）から伸び率の鈍化を見込む。前期における大型案件の売上計上、消費税率引き上げを前にした機器・ライセンス販売の増加からの反動減や、システムエンジニアの採用強化、研究開発費の増加が要因とした。加えて、保守的な見通しを開示する傾向があることも、伸び率が鈍化する見通しとした要因と考えられる。今村証券では、良好な事業環境を背景に増収率約12%、経常増益率約25%と会社予想からの上振れを予想する。来期も堅調な受注が続くとみられ、約25%の増益継続が可能だろう。

罫線中僧

3633 GMOペパボ

月足



日足



出所：ブルームバーグ

23,000 円台で推移する日経平均はコロナ感染が収束しいつか訪れる経済の完全回復を 100%織り込んでいるのだろうか？ IT 業界にみられる収益成長期待からのコロナバブルと自動車・飲食・観光関連産業の収益大幅減からのコロナ恐慌が共存したような実体経済と株価のコントラストに心理は常に揺れ動く。東芝半導体事業のキオクシアの大型上場を控え 9 月の主力株は小動きに終始し、期待感が先行するテーマ株や直近 IPO 銘柄に値幅妙味は継続する印象だ。

今回は 4 月以降値動きが顕著な GMO グループで東証 2 部に上場、個人向けレンタルサーバー業務が順調な GMO ペパボを取り上げたい。4 月以降 25 日移動平均線を抵抗ラインに上昇トレンドを継続しており、8 月 27 日に年初来高値 5,420 円を付けた後は調整中。2020 年 12 月期 1-2Q の営業利益は 23% 増で実需買いが継続している印象で、小動きの中仕込む意識で注目したい。
(しんのすけ)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750% (税込) (1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。